

### 傍聴者アンケートの集計結果(抜粋)

平成22年6月定例会分



6月定例会における傍聴者アンケートでは、本会議及び委員会を傍聴した53名のうち、13名の方から回答をいただきました。

◇議会傍聴しての意見・感想は10件いただきました。紙面の関係上、割愛させていただいた部分もありますので、御了承願います。

◇集計結果は議会ホームページに掲載していますので、あわせてご覧ください。

- 議長、役員(執行部職員)の回答等、皆さん早口です。
- 資料(傍聴用資料)をそろえてくれたことは、ありがたい。
- 足が悪いので、トイレを洋式にしてもらいたい。
- 一般質問は、質問件数制限を設けたりして、時間短縮を図るべき。
- 他党議員の質問中、ヤジや私語の多い議員は見苦しい。

- 2人ほど私語が多かった。次に番号と議員名を書くつもり。
- 答弁が紋切り型。もっと心の通ったものが必要。
- 座席が薄く固くなった所がある。小生愛用の席も疲れやすくなり、今期より一段上の席に替えました。まとめて修理したらいかかか。

○以前と比較してみると、各議員の資質の向上が確認できた。市民の代表として、品格が態度にあらわれていたことは、納税者として評価できる。しかし、目立った私語には、市民を侮っている傲慢な姿勢が見えて不愉快。市民の代表であることを肝に銘じてほしい。

○常任委員会傍聴は久しぶり。議員、担当者ともに熱心な質疑応答で、感銘を受けた。加齢により聴力が低下しているせいもあるが、多少聞き取りづらいこともあった。

◇貴重なご意見等は、今後の議会運営や議会だよりの編集の参考とさせていただきます。

議員 戸田市民の自殺者はこの10年間で、毎年20名前後であったが、平成21年には36名とほぼ倍増。自殺



## 戸田市民の自殺者が倍増 どのくらい増えているのか

### 酒井郁郎 議員

「やる範囲でやっつけたい」  
 未遂者は400名前後と推測される。自殺率は県内ワースト2となっている。国も自治体も危機感を持って自殺対策に取り組んでいる一方、本市ではポスト

「揭示以外の対策は何も行っていない。一方、自殺者数は2倍になった。因果関係は不明ながら、データ上の事実である。1年前に同様のテーマで質問した際には、「できることからやっつけたい」という答弁だったが、場当たり的な対処で済む問題ではなく、緊急に全体計画を作った取り組みべきである。今後の計画はどうか。

必要なら担当者を増員して対策を行うべきではないか。  
 医療保健センター事務 研修や市役所内外との連携など、従前から行っている対策もある。人員の増は難しい。  
 議員 研修は質・量ともに不十分であり、連携については市役所内の相談窓口との情報共有すらできていない。



▶札幌市の自殺予防キャラクター CHUPUKA(チュプカ)

## 三浦芳一 議員

### 「ICT教育」の推進で 分かりやすい授業を 「学習意欲の向上と集中力がアップ」



議員 ICTを活用した教育効果が先進地のデータで出ている。本市も大型モニター・パソコンが本年4月全教室に導入。生徒にとって分かりやすい授業の推進を求める。

「効果的な使用方法を工夫し活用している。児童生徒からは、「大きい画面で見やすい」「電子百科事典やインターネットを使っている授業は教科書にない情報が見られるので興味が広がった」「動画も見られるので分かりやすい」など、学習意欲の向上と集中力がアップしている。



▶ICT教育機器が市内全校に導入されました

電子黒板などを全特別支援教室に導入を要望する。  
 議員 特別支援学級でぜひ活用させるべき。電子黒板化のキットと実物投影機を全教室に導入を要望する。  
 教育部長 児童生徒が学習に集中力を高める電子黒板などのICT機器を活用することは、

有効だと考える。キットや投影機の導入は今後検討していく。  
 マルチメディア・デジ ジー教科書の活用を  
 議員 マルチメディア・デジジーの活用をア・デジジーの活用を  
 教育部長 議員のご指摘は大変重要なことであるので、本市においても国の調査研究を注視していく。

### 一般質問

## 花井伸子 議員

### 医療費・国保税の減額免除を 「個々に実情を聞き対応する」

議員 「医療機関の未集金問題に関する検討会報告書」の指摘を受けて政府より、医療費一部負担の減免または執行猶予の措置を取る事ができると、また、必要に応じて生活保護担当局、医療機関との連携強化を図り積極的対応に努めるよう通達が出されているが、どのように実施されているか。

議員 生活保護基準を超える相談者には、医療費、国保税の減免も合わせて実施すべき。  
 福祉部長 ケースごとに実情を十分に聞き、慎重かつ適正に対応を行う。

福祉部長 医療費を支払ったら生活していけないという方が多く見受けられるため、生活保護担当課へ案内するなど連携をとっている。  
 市営住宅施策の充実を  
 議員 平成24年までの「市営住宅ストック総合活用計画」の柳原住宅の建て替えが変更になり、増設予定だった10戸ができなくなった。エレベーターの設置や改築時の居住者への

対応はどうか。県営住宅を積極的に誘致するなど総合的な住宅政策を検討・実行すべき。  
 都市整備部長 来年度耐震化補強工事を実施し、さらに、川岸住宅と同様に空室があれば、活用しながら設備改修等も考えていく。その後の計画は「公営住宅の長寿命化計画」の中で検討を行う。



▲エレベーターの設置が望まれる市営住宅

※1 ICT教育…コンピューターや、その周辺機器などを活用し、授業を行うこと。  
 ※2 マルチメディア・デジジー…一般の印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書。